令和７年度 事務事業マネジメントシート

段階： 令和６年度実施事業に係る事務事業評価	6404	都市間等交流推進事業	文化スポーツ観光部	観光政策課
中事業番号	2074		所属コード	165000

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	ＤＸ推進	手段	意図（目的）
大綱（取組）	Ⅱ「交流・観光の未来」	17.17		2-3						○	・ホストタウン相手国、姉妹都市、友好都市等繋がりのある都市や人々との各種交流事業を実施する。 ・国内外へ郡山市の正確な情報を発信する。	・ホストタウン相手国、姉妹都市、友好都市等繋がりがある都市との絆を深め、次世代に継承する。 ・本市の魅力を広くPRすることで、交流人口と関係人口の増加を図り、都市の活力の増幅を目指す。
施策	1 人が交流し、明るい声が聞こえるまち											

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
姉妹都市等をはじめとする都市間交流と国際交流を推進するため、国内はもとより、国際社会へ向けた正確な情報発信と国際交流のための情報提供や仕組みづくりなどの環境整備が求められている。	新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和され、国内外からの人の往来が増加している。コロナ禍により、オンラインによる交流が可能になったものの、郡山市に縁のある姉妹・友好都市やホストタウン相手国との良好な関係を継続するためには、オンライン交流と直接交流を併用した効果的な交流が求められている。	観光庁は2030年の訪日外国人旅行者数6,000万人を目指しており、国外からの人の往来がより活発になることが予測される。また、今までの交流事業参加者からは継続した交流を望む声があることから、ホストタウン・姉妹都市等の意向を踏まえつつ、関係機関との更なる連携、積極的な事業の推進が求められる。当該事業は、令和７年度の組織改編により旧国際政策課から観光政策課に移管されたため、観光という新たな視点や部局間協奏による交流事業の創出により、効果的に交流人口の増加を図ることが重要である。	交流事業に参加した参加者からは、姉妹・友好都市となった歴史や相手の都市に対する理解を深められたという声や、交流を希望している声がある。中には、過去に当該事業に参加した学校や市民団体による交流が独自に生まれ、現在でも交流が継続されるなど、草の根レベルによる交流へ発展している事例もあることから、都市間交流への関心の高さが推測される。また、2024年度市民意見レーダー速報値によると「都市間交流・国際交流・関係人口」の項目の満足度は26位から20位に上昇している一方で、重要度は26位から31位へ下がっており、事業の更なる推進が求められる。

2 事業進捗等（指標等推移）

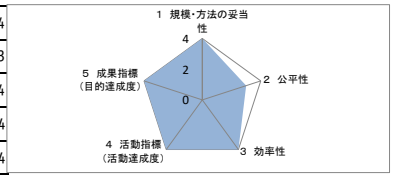
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針五次実施計画 2022年度（令和４年度） 計画	実績	まちづくり基本指針六次実施計画 2023年度（令和５年度） 計画	実績	まちづくり基本指針七次実施計画 2024年度（令和６年度） 計画	実績	まちづくり基本指針八次実施計画 2025年度（令和７年度） 計画	実績	次期実施計画 2026年度（令和８年度） 計画	実績	次期実施計画 2027年度 計画	2028年度 計画	まちづくり基本指針 中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
対象指標	交流都市数	都市		7		8		8								
活動指標①	ホストタウン相手国・関係各都市との交流事業（人的交流）	回	8	40	15	37	15	29	29		15		15			
活動指標②	ホストタウン相手国・関係各都市とのPR回数	回	10	15	10	8	10	35	13		10		10			
活動指標③																
成果指標①	ホストタウン相手国・関係各都市との交流人口	人	500	22,302	50,762	33,387	60,062	49,012	48,079		48,079		48,079		300	650
成果指標②	実施事業における参加者の満足度（良かった　以上）	%	71	94	72	99	73	100	74		75		75		70	75
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	交流人口１人あたりのコスト	千円		1.18		0.68		0.38	0.32		0.32		0.32			
単位コスト（所要一般財源から算出）	交流人口１人あたりのコスト	千円		1.08		0.68		0.38	0.32		0.32		0.32			
事業費		千円		9,875		9,597		1,835	2,323		2,323		2,323			
人件費		千円		16,424		13,255		16,886	13,255		13,255		13,255			
歳出計（総事業費）		千円		26,299		22,852		18,721	15,578		15,578		15,578	0		
国・県支出金		千円		276												
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		1,900												
一般財源等		千円		24,123		22,852		18,721	15,578		15,578		15,578	0		
歳入計		千円		26,299		22,852		18,721	15,578		15,578		15,578	0		
実計区分	評価結果		継続	継続	継続	継続	拡充		拡充							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果	
活動指標①の交流事業の数については、つくば市との友好都市提携10周年記念事業や市制施行100周年記念事業等（姉妹都市・友好都市クイズプレゼント事業及びブルメン市副市長招へい事業）の交流事業の実施により、計画値を大きく上回る（＋14回）ことができた。 また、活動指標②のPR回数については、つくば市との友好都市提携10周年記念事業や市制施行100周年記念事業について、広報や市公式ウェブサイト、報道等で広くPRしたことにより、計画値を大きく上回り（+25回）、様々な方法により郡山市や交流相手方をPRすることができた。	成果指標①の交流人口について、計画策定時に予定していたジャパンベトナムフェスティバル出展事業（計画値10,000人）が査定により実施しないこととなったことなどから、実績値が計画値を下回った。その一方で、つくば市との友好都市提携10周年記念バスツアー事業や市制施行100周年記念事業等の実施、姉妹都市提携50周年を見据えた市内小学校における久留米市郷土料理の提供に併せたクイズプレゼント事業の実施により、昨年度実績値より大幅に増加（+15,625人）した。 また、成果指標②の参加者の満足度については、いずれの事業においても「よかった」以上の回答を得られたことから、ニーズに沿った事業の実施により満足度が高い結果となった。	【事業費】 令和５年度に実施していたホストタウン相手国であるオランダ・ハンガリーとのオンライン交流事業及びジャパンベトナムフェスティバル出展事業の終了による委託費の大幅な減少により、前年度と比較して事業費は大幅に減少した。	【人件費】 つくば市との友好都市提携10周年記念バスツアー事業や市制施行100周年記念姉妹都市・友好都市クイズプレゼント事業、市制施行100周年記念式典時のブルメン市副市長の招へい事業等にかかる事務量の増加により、人件費は増加した。

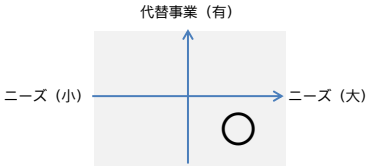
3 一次評価（部局内評価）

（１）事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



（２）事業継続性評価



継続	一次評価コメント
前年度と比較して事業費が大幅に縮小されたものの、交流人口は昨年度実績値より大幅に増加し、つくば市との友好都市提携10周年記念事業や市制施行100周年記念事業等を通して、姉妹都市・友好都市のPRや交流人口・関係人口の創出に寄与することができたと評価できる。 また、ブルメン市副市長２名による市制施行100周年記念式典への出席及び市内小学校への視察訪問の実施などコロナ禍以前ぶりの直接交流が実現したことや、さらには東京2020オリパラ大会をはじめとする本市によるハンガリーとのこれまでの交流事業の取り組みが称えられ、郡山市長がハンガリー国騎士十字功労勲章を受章するなど、これまでの当該事業の取り組みが評価される結果となった。 令和７年度は久留米市・鳥取市との姉妹都市提携50・20周年記念事業を通して、各都市や部局間との連携を図りながら事業を効果的に実施をするとともに、その他各都市との都市間交流を通して交流人口及び関係人口の増加を図るため事業を展開する。	

5レス

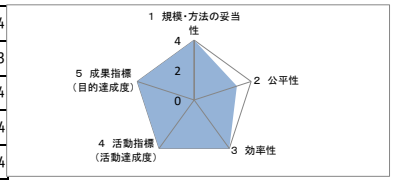
カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
				○

気候変動対応	ＤＸ（デジタル市役所）	部局間協奏
	○	○

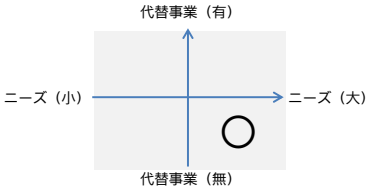
4 二次評価

（１）事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	4
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4



（２）事業継続性評価



継続	二次評価コメント
ジャパンベトナムフェスティバル出展事業の終了など事業の一部縮小があった一方で、つくば市との友好都市提携10周年記念事業や市制施行100周年記念事業等を実施した結果、交流人口及びPR回数は昨年度実績を大きく上回った。 当該事業は、交流都市との関係を深めることで、郡山市の魅力を広く発信し、交流人口および関係人口の増加を図ることを目的としており、特に、姉妹都市や友好都市との交流事業やPR活動を通じて、地域活性化を目指していることから、今後も郡山市の魅力発信と地域活性化に資するため、継続して事業を実施する。	

（参考）令和６年度カイゼンのための行動計画